

1 基本情報

施設名称	母子・父子福祉センター 大阪市立愛光会館
施設所管課・担当	こども青少年局子育て支援部こども家庭課ひとり親等支援グループ
条例上の設置目的	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の経済的自立を助長し、その福祉を増進するとともに、その扶養する児童の健全な育成に資することを目的とする。
業務の概要	① 職業技術指導等（大阪市ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業） ② 講演会、講習会その他教養講座の開催 ③ ひとり親家庭等に対する各種相談事業 ④ 会館の使用申請の受付・許可 ⑤ 会館及びひとり親家庭等支援制度に関する広報・啓発 ⑥ 会館内における自主事業（飲料水自動販売機設置による施設利用者の利便性向上）
成果指標	令和３年度からの指定管理者募集における法人提案から次のとおり年度協定において設定。 (1)ひとり親ニーズへの対応満足度（アンケートにより測定） (2)就業・自立支援に対する対応満足度（アンケートにより測定） (3)就業・自立支援において適切に対応できた割合（事業実績による自己測定）
数値目標	(1)～(3)においてそれぞれ90%以上を目標として設定。
指定管理者名	公益社団法人 大阪市ひとり親家庭福祉連合会
指定期間	令和３年４月１日～令和８年３月３１日
評価対象期間	令和７年４月１日～令和８年３月３１日

2 管理運営の成果・実績

成果指標	(1)	(2)	(3)
数値目標	90%	90%	90%
年度実績	94.3%	94.3%	100.0%
達成率	104.7%	104.7%	111.1%

利用状況

	当年度	前年度	前年度比
利用人数	12,142	12,619	-477
稼働率	11.9%	13.3%	-1.4%

3 収支状況

収入		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	127,974,918	115,925,978	-3,041,082	職員体制の変更による人件費の減 講習内容の見直しによる委託費の減
	計画	131,016,000	119,078,000		
利用料金（使用料）収入	実績	0	0	0	
	計画	0	0		
その他収入 （自主事業収入）	実績	19,769	24,755	-231	自動販売機事業
	計画	20,000	20,000		
合計	実績	127,994,687	115,950,733	-3,041,313	
	計画	131,036,000	119,098,000		

支出		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	87,103,706	81,246,088	1,600,706	職員体制の変更による人件費の減
	計画	85,503,000	83,403,000		
物件費	実績	40,871,212	34,679,890	-4,641,788	講習内容の見直しによる委託費の減
	計画	45,513,000	35,675,000		
その他事業費 （自主事業支出）	実績	27,965	22,238	7,965	自動販売機事業
	計画	20,000	20,000		
合計	実績	128,002,883	115,948,216	-3,033,117	
	計画	131,036,000	119,098,000		

4 管理運営状況の評価（1次評価）

（1）成果指標の達成

評価項目	達成率	評価	特記事項
(1)	104.7%	B	全ての事業で90%以上の満足度を達成しており、ニーズにマッチした事業を実施したと評価する。
(2)	104.7%	B	利用者からの満足度は非常に高く、適切に対応できていたと評価する。
(3)	111.1%	A	各支援対象者個人に着目してその支援進捗度で測定した。結果として、各ステージに応じた支援が提供できていることは評価できる。

（2）管理経費の縮減

市費の縮減に係る取組状況	評価	特記事項
電気使用量のデマンド監視を活用して電気使用量の抑制に努めるとともに、ペーパーレス化を実施することで、経費の縮減に努めた。	A	燃料や資源価格の高騰と円安の同時進行による諸物価の高騰、また、人件費の上昇の影響を受けながらも、依然として剰余金を市に戻入するなど効率的な施設運営に努め、適正な経費支出となっている。

（3）管理運営の履行状況

評価項目	評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営	B	老朽化が進む施設であるが、早期及び予防の修繕対応により円滑に会館運営されている。
事業計画の実施状況	B	各事業の実施について、利用者ニーズを取り入れつつ講習内容を見直すことで、ひとり親家庭等に寄り添った事業運営を行った。
施設の有効利用	B	各種事業を開催し、ひとり親家庭の交流とともに愛光会館事業の周知をおこなうことで、昨年度同等の利用人数であった。
社会的責任・市の施策との整合性	A	市の連携パートナー同士の協働事業の実施、新規の求人開拓の実施による就業・自立支援センターの新規利用登録者数の増など、施設の目的を十分に達成した。

5 利用者ニーズ・満足度等

就業支援講習会の受講者に対するアンケート等を通じて見直しを行うなど利用者ニーズの積極的な把握に努めている。 また、他団体との連携による事業を実施した際、ひとり親家庭の交流、新規利用者に対する会館の実施事業の周知を行うことで、新たなニーズの把握にも努めた。 各種事業に対する利用者満足度は概ね高い状況にある。
--

6 外部専門家意見

・当年度も成果指標3項目すべてで数値目標を上回り（達成率104.7%、104.7%、111.1%）、健全育成事業の利用者満足度も94.3%と高水準を維持している。実地調査でも確認できた範囲では大半の項目が基準どおり以上とされ、経理・労務管理を含む管理運営の適正性がうかがえる。就業・自立支援センター事業では新規求人・求職登録者数が前年を上回るなど、社会経済情勢の変化に対応した実効性ある取組が継続されている。一方、物価高騰等のコスト圧力が続く中、収支差異要因の分析と次年度以降の経費縮減策の具体化が課題である。総じて、ひとり親家庭等の自立支援拠点としての機能を適切に果たしていると評価する。

・成果指標の「利用者満足度」が達成できている状況は、良好であると考え。求人開拓の取組と就業・支援センターの新規登録者数の増加も、非常に評価できる。施設利用者の500人弱の減少は、どのような理由かは不明だが、会館へ出向くことが難しい事由がある可能性がある（時間や交通費、イベントの内容等）。拠点に出向くという行動は、どのようなニーズから生じるかということを検討することも必要である。事業方法等の見直しにより委託料の支出抑制をされたということは、昨今の物価高にもかかわらず、ひとつの成果である。しかし、経費を抑制することが大きな評価となるのも心配である。抑制された分は、他のサービスに回すことも大事で、特に現場で把握されるひとり親家庭の新たなニーズに対応できる予算を、何らかの手法で確保することが望ましい。以上より、評価は妥当であると考え。

7 最終評価

評価項目	評価	所見
成果指標の達成	B	すべての成果指標が目標を上回る実績を達成しており、指定管理者に期待される成果を十分にあげている。 施設の利用者が減少している点は、利用者のニーズの点検が必要である。
市費の縮減	A	諸物価の高騰、人件費の上昇を受けながらも、剰余金を生み出した効率的な施設運営は高く評価できる。
管理運営の履行状況	B	母子・父子福祉センターとして設置されている本施設の目的を十分に理解し、ひとり親家庭への中核的な支援拠点として十分にその役割を果たしている。
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営		
事業計画の実施状況		
施設の有効利用		
社会的責任・市の施策との整合性	B	
総合評価		